



# 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月22日

上場会社名 株式会社 常陽銀行

上場取引所 東証一部

コード番号 8333

URL <http://www.joyobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 鬼澤邦夫

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 坂本秀雄

TEL (029) 300-2604

定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日

配当支払開始予定日 平成19年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

特定取引勘定設置の有無 有

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	192,025	6.6	49,748	16.3	26,319	6.0
18年3月期	180,058	6.0	42,761	△1.3	24,815	△5.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	32 31	32 31	5.2	0.6	25.9
18年3月期	29 92	29 91	5.3	0.5	23.7

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本 比率(注1)	1株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年3月期	7,444,736	518,810	6.9	647 60	(速報値) 11.98
18年3月期	7,352,922	488,809	6.6	596 22	12.01

(参考) 自己資本 19年3月期 517,681百万円 18年3月期 488,809百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成18年3月期は旧基準により算出しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	92,097	△58,690	△34,724	116,379
18年3月期	△73,506	11,692	△12,527	117,694

## 2. 配当状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	3 00	3 00	6 00	4,948	19.9	1.0
19年3月期	3 50	3 50	7 00	5,667	21.5	1.1
20年3月期(予想)	4 00	4 00	8 00		20.6	

## 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	99,000	7.9	24,500	3.9	14,500	△4.1	18 13
通期	199,000	3.6	51,000	2.5	31,000	17.7	38 77

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
新規 0社 除外 1社（常陽トータルメンテナンス株式会社）

(注) 詳細は、5ページの「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ及び16ページの「連結貸借対照表注記42及び注記43」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 837,231,875株 18年3月期 852,231,875株

② 期末自己株式数 19年3月期 37,849,061株 18年3月期 32,473,989株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページの「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年3月期の業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	170,170	7.9	47,652	16.0	26,186	5.9
18年3月期	157,668	6.4	41,074	△1.0	24,721	△5.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	32	12	32	11
18年3月期	29	80	29	78

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本 比率(注1)	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年3月期	7,430,806	515,631	6.9	645 03	(速報値) 11.88
18年3月期	7,340,658	488,207	6.6	595 33	11.84

(参考) 自己資本 19年3月期 515,631百万円 18年3月期 488,207百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成18年3月期は旧基準により算出しております。

## 2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	89,000	10.3	24,000	5.6	14,000	△6.7	17 51
通期	179,000	5.1	50,000	4.9	30,000	14.5	37 52

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当行が合理的と判断する一定の予測に基づき作成しており、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

## 経営成績

### 1. 経営成績に関する分析

#### (1) 当期の経営成績

連結ベースの損益は、銀行本体の本業の収益が安定的に推移したことに加え、不良債権処理額が大幅に減少したことから、経常利益、当期純利益ともに増加しました。

経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金等の増加により資金運用収益が増加したほか、投資信託の販売拡大に伴う役務取引等収益の増加、及び国債等債券売却益の計上によるその他業務収益の増加により、前期比 119 億 66 百万円増加し、1,920 億 25 百万円となりました。

経常費用は、不良債権処理額が大きく減少しましたが、預金利息の増加、及び海外短期金利の上昇に供う外貨調達コストの増加により資金調達費用が増加したことなどから、前期比 49 億 79 百万円増加し、1,422 億 76 百万円となりました。

以上により、経常利益は、前期比 69 億 87 百万円増加し、497 億 48 百万円となりました。また、当期純利益は、前期比 15 億 3 百万円増加し、263 億 19 百万円となりました。

事業の種類別セグメント情報では、銀行業務での経常収益は前期比 125 億円増加して 1,701 億円となり、経常費用は 59 億円増加して 1,225 億円となりました。これにより銀行業務の経常利益は前期比 65 億円増加して 476 億円となりました。また、リース業務の経常収益は前期比 2 億円増加して 198 億円となり、経常費用は 7 億円増加して 192 億円となったことから、経常利益は前期比 4 億円減少して 5 億円となりました。

#### (2) 次期の業績見通し

次期の業績につきましては、下記のとおり予想しております。

連結については、経常利益 510 億円、当期純利益 310 億円と予想しております。また、単体については、経常利益 500 億円、当期純利益 300 億円と予想しております。

貸出金利息や預り資産関連手数料等の増加により、経常利益、当期純利益とも 18 年度比増加を見込んでおります。

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
連結	199,000	51,000	31,000
単体	179,000	50,000	30,000

### 2. 財政状態に関する分析

#### (1) 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

連結ベースの当期末の総資産につきましては、有価証券の増加を主因として、前期比 918 億円増加し、7 兆 4,447 億円となりました。

負債につきましては、預金の増加を主因として、前期比 675 億円増加し、6 兆 9,259 億円となりました。当期から会社法施行に伴い、従来の資本の部から変更された純資産の部は、5,188 億円となりました。

連結グループの中核をなす常陽銀行単体の主要勘定の状況は下記のとおりです。

預金は、期中 1,387 億円増加し、期末残高は 6 兆 2,852 億円となりました。このうち、普通預金が 1,230 億円増加し、期末残高は 3 兆 2,993 億円、定期性預金が 248 億円増加し、期末残高は 2 兆 5,700 億円となりました。また、投資信託や公共債等の預り資産残高は、期中 2,155 億円増加し、期末残高は 1 兆 674

億円となりました。

貸出金は、期中51億円増加し、期末残高は4兆4,388億円となりました。政府向け貸出が減少しましたが、住宅ローンを中心に個人向け貸出が期中377億円増加し、期末残高は1兆51億円となったほか、中小企業向け貸出が期中155億円増加し、期末残高は1兆9,251億円となりました。

有価証券につきましては、国内外の金利情勢に十分配慮したポートフォリオ運営に努めてまいりました。有価証券の期末残高は、期中1,179億円増加し、期末残高は2兆6,072億円となりました。このうち、国債残高は、期中300億円増加し、期末残高は7,602億円となりました。また、社債残高は、期中608億円増加し、期末残高は4,020億円となりました。

総資産は、有価証券残高の増加を主因に、期中901億円増加し、7兆4,308億円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当期の連結キャッシュ・フローにつきましては、預金の増加を主因に営業活動によるキャッシュ・フローが920億円増加しましたが、有価証券関係で投資活動によるキャッシュ・フローは586億円減少しました。また、劣後特約付借入金の返済や自己株式の取得等により財務活動によるキャッシュ・フローは347億円減少しました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は13億円減少して、1,163億円となりました。

## (3) 不良債権の開示額

当期末の破綻先債権、延滞債権などのリスク管理債権の合計額は、連結ベースで1,479億円、貸出金期末残高に対する比率は3.35%となりました。

常陽銀行単体でのリスク管理債権の合計額は1,465億円、貸出金期末残高に対する比率は3.30%であります。なお、金融再生法に基づく不良債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権・要管理債権)の合計額は、常陽銀行単体で1,474億円で、担保等による保全率は70.93%となっております。

## (4) 自己資本比率の状況

自己資本比率(国内基準)は連結ベースでは11.98%、うちTier1比率は10.20%となり、常陽銀行単体の自己資本比率は11.88%、うちTier1比率は10.21%となり、引続き高い水準を維持しております。

なお、自己資本比率(国内基準)は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

## 3. 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

企業価値および資本効率の向上を実現するとともに、株主の皆様への一層の利益還元を図るため、自己株式買取額と配当金をあわせて、単体当期純利益の40%以上、うち配当につきましては20%以上を目安として還元することを、当面の利益配分方針として取組んでおります。

平成18年度は、単位未満株式の買取りと合わせ、2,081万株、145億9百万円の自己株式を取得いたしました。また、昨年11月に会社法第178条に基づき自己株式15百万株を消却(消却額69億97百万円)しました。その結果、当期末の発行済株式総数は8億3,723万株となりました。

当期末の配当金につきましては、引続き株主の皆様のご支援にお応えするため、前期末配当に50銭を加えた1株当たり普通配当3円50銭とさせていただきます。従いまして、中間配当と合わせました年間配当は1株当たり7円と、昨年度に比べ1円増額とさせていただきます。

また、平成19年度の配当につきましては、1株当たり中間配当4円、期末配当4円、年間配当8円を予定しております。

なお、昨年5月の会社法施行により、配当に関する回数制限の撤廃等が行われましたが、現在のところ、当行におきましては配当制度について特段の変更を予定しておりません。

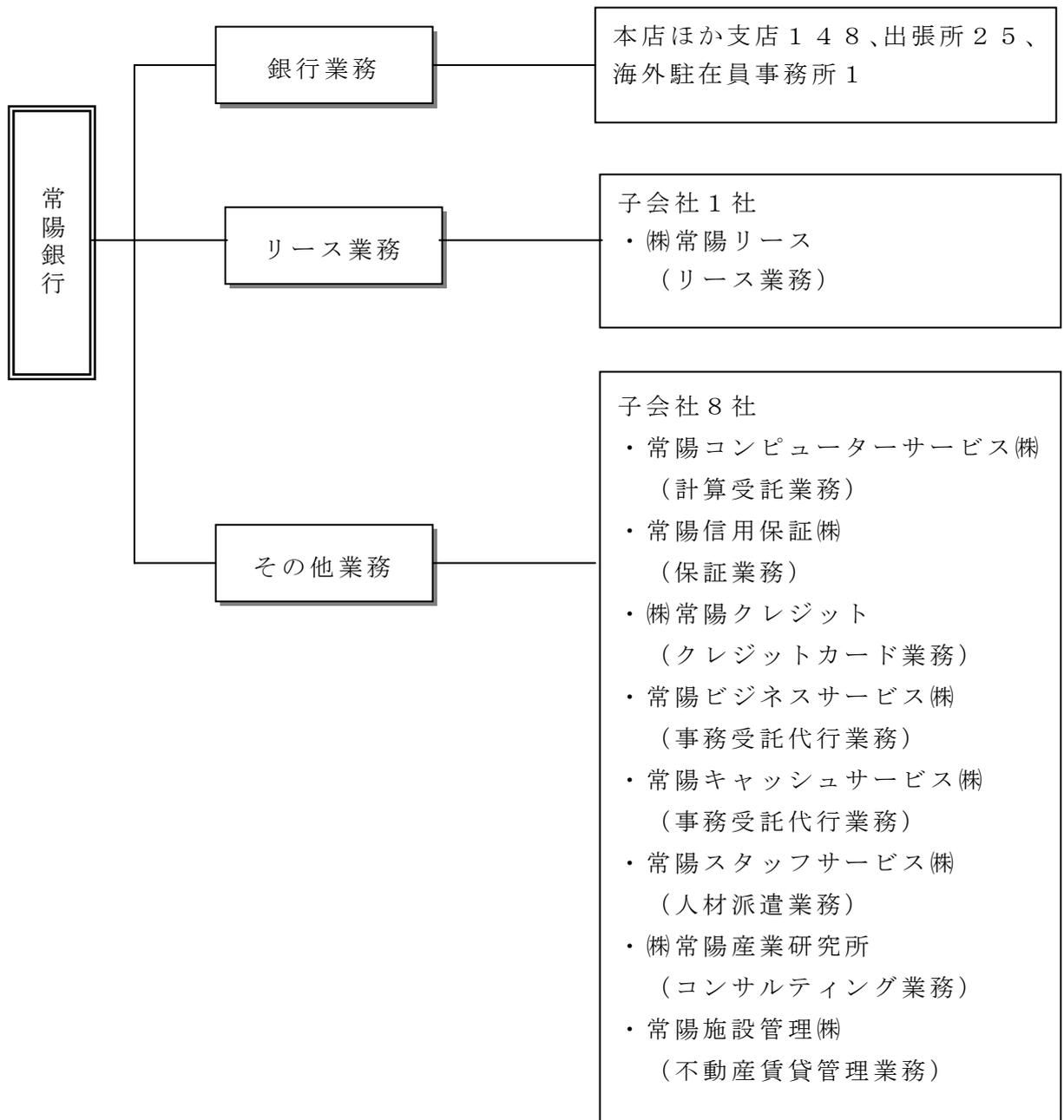
## 企業集団の状況

### 1. 事業の内容

当行グループは、当行及び子会社 9 社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、銀行事務代行業務などの金融サービスを提供しております。

なお、前期まで連結しておりました常陽トータルメンテナンス株式会社は、清算終了により除外しております。

### 2. 事業系統図



## 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

常陽銀行グループ(以下、当行と言います)は、「健全、協創、地域と共に」という経営理念のもと、堅実な営業、健全な経営を行い、地域の皆様に質の高い総合金融サービスを円滑にご提供することによって、地域社会・地域経済の発展に貢献してまいります。そして、お客様に最も身近な、最も信頼される金融サービス業でありたいと考えております。

「お客様中心主義」に徹し、お客様のニーズに合った質の高い商品・サービスを提供することによって、お客様に心からご満足いただくとともに、健全性、収益性を高め、企業価値を向上させることによって、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

### 2. 中期的な経営戦略、目標とする経営指標

#### (1)第 9 次中期経営計画

当行は、「収益力の強化(粗利益の増強)」「経営管理の高度化」「組織力の向上」を基本目標とする「第 9 次中期経営計画」(平成 17 年度～平成 19 年度)に取組み、当期はその中間年度として、計画達成に向け、諸施策の展開に注力しました。

また、第 9 次中期経営計画における施策を補完・強化するとともに、地元におけるリテール営業を強化し、地域経済・地域社会の発展に貢献していくため、平成 17・18 年度を計画期間とする「地域密着型金融推進計画」に基づき、事業再生・中小企業金融の円滑化、経営力の強化、地域のお客様の満足度向上に取り組んでまいりました。

#### ① 収益力の強化(粗利益の増強)

お客様に安心してお取引いただくとともに、株主の皆様のご期待にお応えしていくためには、健全な財務体質と高い収益力が必要となります。地元の中堅・中小企業、個人のお客様に対する貸出金の増強、預り資産営業の強化、業務領域の拡大等、「収益力の強化(粗利益の増強)」に取り組んでおります。

成長の見込める地域・分野へ経営資源を重点的に配分するとともに、グループ会社機能の戦略的活用を図り、提案力・審査力を高めるなど、課題解決型の提案営業を強化することによって、新しいお客様の開拓、取引のメイン化、クロスセルを進めております。

当期は、法人分野においては、引続き地元中堅・中小企業等のお客様の資金ニーズに積極的にお応えしたほか、シンジケートローンの組成や私募債の受託に加え、事業承継やビジネスマッチングのご支援など、提案力の強化に取り組みました。さらには、茨城県の将来性・発展性を広く PR し、県外からの企業進出を促進するため、茨城県等との連携による「産業立地視察会」や地場製品の販路拡大支援のための「食の商談会」を開催しました。

個人分野においては、「三大疾病保障特約付住宅ローン」の取扱いを開始するなど、引続き住宅ローンの商品拡充を行い、お客様のニーズに幅広く対応いたしました。お客様の資産運用に関しましては、当行専用の投資信託「常陽 3 分法ファンド」の販売を開始するなど、品揃えの充実を図りました。また、「証券仲介業務」につきましては、取扱店舗を昨年 4 月に 3 店舗(日立支店・研究学園都市支店・守谷支店)、同じく 8 月に 2 店舗(下館支店・鹿島支店)を加え、計 7 店舗とし、お客様の資産運用ニーズに積極的にお応えする体制を整備しました。

今後につきましても、これまで以上にお客様のニーズへの対応を強化してまいります。

#### ② 経営管理の高度化

収益力強化のためには、適切なリスクテイクと成長が期待できる分野への投資が不可欠です。新しい自己資本比率規制「バーゼルⅡ」の適用も踏まえ、より一層のリスク管理のレベルアップやコストマネジメントの充実など「経営管理の高度化」に取り組んでおります。信頼を基盤とする総合金融サービス業として、引続き金融取引のセキュ

リティー向上とコンプライアンスの更なる徹底を図ってまいります。

また、今後の業務領域の拡大、制度・技術面の変化に迅速かつ的確に対応していくため、本年1月より「地銀共同化システム」の稼働を開始しました。本システムの稼働により、システムコストの削減に加え、お客様のニーズに即した商品・サービスの開発をより迅速に行うことが可能となりました。

### ③ 組織力の向上

金融サービスの質や競争力を支えるのは、「人材」とその集団としての「組織」です。金融環境の大きな変化に柔軟に対応していくため、今後とも組織の活性化、チャレンジ意欲旺盛な人材の育成、専門性の向上に取り組むほか、中途採用、パートタイマーからの行員登用など多様な人材の確保や適材適所の人材配置を通して、「組織力の向上」を図ってまいります。

## (2) 目標とする経営指標

第9次中期経営計画では、「収益力の強化(粗利益の増強)」「経営管理の高度化」「組織力の向上」に注力しており、以下の基本業績目標を設定の上、取り組んでおります。

基本業績目標(単体ベース)		第9次中計目標 (平成19年度)	(参考) 平成18年度 実績
収益目標	コア業務純益	650億円	522億円
	経常利益	530億円	476億円
収益性指標	ROE	8%程度	6.9%
健全性指標	自己資本比率	11%程度	11.8%
効率性指標	OHR(コア業務ベース)	52%程度	57.5%

## 3. 対処すべき課題

企業の資金調達手法の多様化に加え、家計における資産運用の重要性の高まりなどを背景として、銀行のみならず様々な業態の金融機関が各種の金融商品・サービスを提供しています。加えて「貯蓄から投資へ」の政府方針を踏まえた動きや地域を越えた競合の激化、郵政民営化、ならびに「金融商品取引法」の成立(昨年6月)、新しい自己資本比率規制「バーゼルⅡ」の適用(平成19年3月期より)など、経営環境は大きく変化しています。

こうした環境のもと、当行は、お客様の利便性向上や顧客保護の態勢整備を通じて、「お客様満足度(CS)の向上」および「収益性・健全性向上による株主価値の向上」に取り組み、「質の高い総合金融サービス業」への進化を実現してまいります。

地域密着型金融の推進、成長地域への経営資源の重点配分、人材の育成、コンプライアンスの徹底、グループ機能の拡充、リスク管理態勢の強化等を通じ、地域の皆様により一層、信頼と安心をもってお取引いただける金融機関を目指してまいります。

## 比較連結貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成17年度末 (A)	平成18年度末 (B)	比 較 (B) - (A)
(資産の部)			
現金預け金	154,597	140,313	△14,283
一口一及び買入手形	11,998	3,541	△8,456
買入金債権	95,197	85,237	△9,960
特定取引資産	29,342	29,170	△171
金の信託	2,725	2,591	△134
有価証券	2,489,550	2,605,232	115,682
貸出金	4,391,666	4,402,579	10,913
外国為替	1,084	984	△100
その他資産	55,413	51,557	△3,856
不動産	124,628	—	—
有形固定資産	—	119,927	—
無形固定資産	—	11,826	—
繰延税金資産	—	2,733	—
支払引当金	51,602	32,862	△18,739
貸倒引当金	△54,811	△43,748	11,063
投資損失引当金	△73	△74	0
資産の部合計	7,352,922	7,444,736	91,813
(負債の部)			
預渡性預金	6,136,059	6,273,228	137,168
一口マネ一及び売渡手形	29,949	36,390	6,441
債券貸借取引受入担保金	157,118	108,447	△48,671
特定取引負債	280,759	203,254	△77,505
借入金	117	89	△28
借用金	87,340	74,550	△12,790
外国為替	2,536	350	△2,185
社債	15,000	15,000	0
信託勘定借債	17	16	△1
その他の負債	57,983	120,259	62,276
役員賞与引当金	—	50	50
退職給付引当金	6,640	5,286	△1,354
利息返還損失引当金	—	5	5
その他の偶発損失引当金	412	551	138
繰延税金負債	18,647	38,307	19,660
再評価に係る繰延税金負債	14,227	14,196	△31
負債のれ	—	3,081	3,081
支払承諾	51,602	32,862	△18,739
負債の部合計	6,858,412	6,925,926	67,513
(少数株主持分)			
少数株主持分	5,700	—	—
(資本の部)			
資本金	85,113	—	—
資本剰余金	58,581	—	—
利益剰余金	242,080	—	—
土地再評価差額金	11,000	—	—
株式等評価差額金	107,086	—	—
自己株式	△15,052	—	—
資本の部合計	488,809	—	—
負債、少数株主持分及び資本の部合計	7,352,922	—	—
(純資産の部)			
資本剰余金	—	85,113	—
利益剰余金	—	58,574	—
自己株式	—	256,069	—
株主資本合計	—	△21,174	—
その他の有価証券評価差額金	—	378,581	—
繰延ヘッジ損益	—	128,938	—
土地再評価差額金	—	△791	—
評価・換算差額等合計	—	10,953	—
少数株主持分	—	139,100	—
純資産の部合計	—	1,128	—
負債及び純資産の部合計	—	518,810	—
	—	7,444,736	—

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較連結損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成17年度 (A)	平成18年度 (B)	比 較 (B) - (A)
経 常 収 益	180,058	192,025	11,966
資 金 運 用 収 益	125,727	134,116	8,388
(うち貸出金利息)	( 80,713 )	( 84,508 )	( 3,794 )
(うち有価証券利息配当金)	( 43,619 )	( 47,351 )	( 3,732 )
信 託 報 酬	23	25	2
役 務 取 引 等 収 益	24,990	26,353	1,363
特 定 取 引 収 益	429	473	44
そ の 他 業 務 収 益	4,474	8,957	4,483
そ の 他 経 常 収 益	24,414	22,099	△2,315
経 常 費 用	137,296	142,276	4,979
資 金 調 達 費 用	19,142	28,771	9,628
(うち預金利息)	( 3,588 )	( 7,819 )	( 4,230 )
役 務 取 引 等 費 用	6,452	6,555	102
そ の 他 業 務 費 用	2,467	7,504	5,037
営 業 経 費	71,125	70,167	△958
そ の 他 経 常 費 用	38,109	29,278	△8,830
経 常 利 益	42,761	49,748	6,987
特 別 利 益	2,722	5,628	2,905
特 別 損 失	1,577	1,691	114
税金等調整前当期純利益	43,907	53,685	9,777
法人税、住民税及び事業税	702	16,790	16,088
法人税等調整額	17,462	9,840	△7,622
少数株主利益	926	735	△190
当 期 純 利 益	24,815	26,319	1,503

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	比 較
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	43,907	53,685	9,777
減価償却費	16,281	16,305	24
減損損失	1,194	72	△1,121
負ののれん償却額	—	△79	△79
貸倒引当金の増加額	△5,211	△11,063	△5,852
投資損失引当金の増加額	△66	0	67
その他の偶発損失引当金の増加額	70	138	67
利息返還損失引当金の増加額	—	5	5
役員賞与引当金の増加額	—	50	50
退職給付引当金の増加額	△403	△1,354	△950
資金運用収益	△132,578	△138,374	△5,796
資金調達費用	19,142	28,771	9,628
有価証券関係損益(△)	5,736	3,863	△1,872
金銭の信託の運用損益(△)	△153	△1	151
為替差損益(△)	△31,783	△27,982	3,801
固定資産処分損益(△)	—	1,295	—
動産不動産処分損益(△)	383	—	—
特定取引資産の純増(△)減	△13,579	171	13,751
特定取引負債の純増減(△)	19	△28	△48
貸出金の純増(△)減	△58,467	△10,913	47,554
預金の純増減(△)	5,847	137,168	131,320
譲渡性預金の純増減(△)	△2,387	6,441	28,829
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△6,222	2,210	8,432
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	18,162	12,968	△5,193
コールローン等の純増(△)減	△49,185	18,417	67,603
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	25,959	—	△25,959
コールマネー等の純増減(△)	△135,849	△48,671	87,177
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	118,456	△77,505	△195,961
外国為替(資産)の純増(△)減	28	100	71
外国為替(負債)の純増減(△)	2,401	△2,185	△4,587
信託勘定借の純増減(△)	—	△1	△1
資金運用による収入	131,211	137,452	6,240
資金調達による支出	△19,416	△26,792	△7,376
その他	13,664	19,232	5,568
小 計	△72,840	93,395	166,235
法人税等の支払額	△666	△1,298	△631
営業活動によるキャッシュ・フロー	△73,506	92,097	165,604
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	△865,873	△880,914	△15,040
有価証券の売却等による収入	551,278	523,727	△27,551
有価証券の償還による収入	341,870	316,141	△25,728
金銭の信託の増加による支出	△1,000	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	—	△16,513	—
動産不動産の取得による支出	△14,653	—	—
有形固定資産の売却による収入	—	1,194	—
動産不動産の売却による収入	72	—	—
無形固定資産の取得による支出	—	△2,325	△2,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,692	△58,690	△70,383
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
劣後特約付借入による収入	15,000	10,000	△5,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△15,000	△25,000	△10,000
配当金支払額	△5,370	△5,306	63
少数株主への配当金支払額	△0	△0	0
自己株式の取得による支出	△7,223	△14,509	△7,286
自己株式の売却による収入	66	92	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,527	△34,724	△22,196
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	19	3	△15
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	△74,322	△1,314	73,007
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	192,016	117,694	△74,322
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	117,694	116,379	△1,314

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

**連 結 貸 借 対 照 表**

(平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現 金 預 け 金	140,313	預 金	6,273,228
コールローン及び買入手形	3,541	譲 渡 性 預 金	36,390
買 入 金 銭 債 権	85,237	コールマネー及び売渡手形	108,447
特 定 取 引 資 産	29,170	債券貸借取引受入担保金	203,254
金 銭 の 信 託	2,591	特 定 取 引 負 債	89
有 価 証 券	2,605,232	借 用 金	74,550
貸 出 金	4,402,579	外 国 為 替	350
外 国 為 替	984	社 債	15,000
そ の 他 資 産	51,557	信 託 勘 定 借	16
有 形 固 定 資 産	119,927	そ の 他 負 債	120,259
建 物	25,024	役 員 賞 与 引 当 金	50
土 地	55,548	退 職 給 付 引 当 金	5,286
建 設 仮 勘 定	1,846	利 息 返 還 損 失 引 当 金	5
その他の有形固定資産	37,506	その他の偶発損失引当金	551
無 形 固 定 資 産	11,826	繰 延 税 金 負 債	38,307
ソ フ ト ウ ェ ア	7,117	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	14,196
その他の無形固定資産	4,709	負 の の れ ん	3,081
繰 延 税 金 資 産	2,733	支 払 承 諾	32,862
支 払 承 諾 見 返	32,862	負 債 の 部 合 計	6,925,926
貸 倒 引 当 金	△ 43,748	(純資産の部)	
投 資 損 失 引 当 金	△ 74	資 本 金	85,113
		資 本 剰 余 金	58,574
		利 益 剰 余 金	256,069
		自 己 株 式	△ 21,174
		株 主 資 本 合 計	378,581
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	128,938
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 791
		土 地 再 評 価 差 額 金	10,953
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	139,100
		少 数 株 主 持 分	1,128
		純資産の部合計	518,810
資 産 の 部 合 計	7,444,736	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	7,444,736

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。  
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。  
 連結される子会社及び子法人等については特定取引目的の取引及びこれに類似する取引は、行っておりません。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
6. 当行の有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |    |        |
|----|--------|
| 建物 | 6年~50年 |
| 動産 | 3年~20年 |
- 連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。なお、連結される子会社及び子法人等のうち1社はリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法を採用しております。
7. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
8. 株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。
9. 当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
 連結される子会社及び子法人等が保有する外貨建資産・負債はございません。
10. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
 また、自らの保証を付した私募債を引き受けたものについては、私募債の発行会社の信用リスクに応じて、上記債権と一体の方法により引き当てております。  
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
 なお、当行並びに連結される子会社及び子法人等の一部は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は42,761百万円であります。  
 連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
11. 投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
12. 従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は50百万円増加し、税金等調整前当期純利益は50百万円減少しております。
13. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- |          |                                                                        |
|----------|------------------------------------------------------------------------|
| 過去勤務債務   | その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理                            |
| 数理計算上の差異 | 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理 |
14. 連結される子会社及び子法人等のうち1社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。  
 なお当連結会計年度より、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成18年10月13日業種別委員会報告第37号)に従って引当金を計上しておりますが、

この変更による影響は軽微であります。

15. その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
16. 当行並びに連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
17. 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から資金調達費用として期間配分しております。
- なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は2,292百万円(税効果額控除前)であります。
18. 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
19. 当行の一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。また、連結される子会社及び子法人等のうち1社のヘッジ会計の方法は、一部の負債について金利スワップの特例処理を行っております。
20. 当行並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。
21. 関係会社の株式及び出資総額(連結子会社及び連結子法人等の株式を除く) 65百万円
22. 有形固定資産の減価償却累計額 144,378百万円
23. 有形固定資産の圧縮記帳額 5,904百万円
24. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びオンライン端末機等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
25. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,946百万円、延滞債権額は90,059百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
26. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は2,196百万円であります。
- なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
27. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は49,714百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
28. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は147,915百万円であります。
- なお、25.から28.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
29. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、51,217百万円であります。
30. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- |             |            |
|-------------|------------|
| 担保に供している資産  |            |
| 有価証券        | 340,120百万円 |
| 担保資産に対応する債務 |            |
| 預金          | 24,413百万円  |
| 債券貸借取引受入担保金 | 203,254百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券67,575百万円を差し入れております。

また、連結される子会社及び子法人等のうち1社は、借入金4,700百万円に対して、未経過リース期間に係るリース契約債権6,274百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は160百万円、保証金・敷金は1,462百万円であります。

31. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

26,454百万円

32. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金42,000百万円が含まれております。

33. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は21,702百万円であります。なお、当該保証債務に係る支払承諾および支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から相殺しております。これにより、従来の方法に比べ支払承諾および支払承諾見返は、それぞれ21,702百万円減少しております。

34. 1株当たりの純資産額

647円60銭

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用し、1株当たり純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は99銭減少しております。

35. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマースナル・ペーパー、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。以下38.まで同様であります。

売買目的有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
売買目的有価証券	28,904	37

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
債券	29,856	29,770	△85	212	297
国債	—	—	—	—	—
地方債	3,404	3,548	144	144	—
社債	26,452	26,221	△230	67	297
その他	19,486	19,464	△21	15	36
外国債券	5,661	5,651	△9	4	13
その他	13,825	13,812	△12	10	22
合計	49,342	49,234	△107	227	334

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	124,044	315,147	191,103	191,624	521
債券	1,461,603	1,453,260	△8,342	3,790	12,133
国債	769,108	761,036	△8,071	671	8,743
地方債	316,594	316,659	65	1,973	1,908
社債	375,900	375,564	△335	1,145	1,481
その他	819,200	844,959	25,758	29,991	4,232
外国株式	—	—	—	—	—
外国債券	678,542	676,596	△1,945	1,746	3,692
その他	140,658	168,362	27,704	28,244	539
合計	2,404,848	2,613,367	208,518	225,406	16,887

なお、上記の評価差額から繰延税金負債79,838百万円を差し引いた額128,680百万円のうち少数株主持分相当額5百万円を控除した額128,675百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について9百万円減損処理を行っております。なお、この株式の減損処理については、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)の趣旨に基づき、連結決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合を時価の著しい下落と判断し、回復可能性を勘案して減損処理を行っております。

36. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	496,387	9,217	7,527

37. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
信託受益権	6,017
その他有価証券	
非上場株式	3,734
非上場外国証券	0
投資事業組合出資金	2,147

38. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	118,994	743,226	513,529	107,365
国債	27,563	362,214	312,869	58,388
地方債	38,543	152,179	129,340	—
社債	52,887	228,832	71,319	48,976
その他	41,461	289,955	187,193	263,462
外国債券	31,350	276,660	156,667	217,578
その他	10,111	13,294	30,525	45,883
合計	160,456	1,033,181	700,722	370,827

39. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
その他の金銭の信託	2,151	2,591	440	440	—

なお、上記の評価差額から繰延税金負債177百万円を差し引いた額262百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

40. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,403,626百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,302,674百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

41. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△60,673百万円
年金資産(時価)	65,031
未積立退職給付債務	4,358
会計基準変更時差異の未処理額	—
未認識数理計算上の差異	△5,325
未認識過去勤務債務	762
連結貸借対照表計上額の純額	△204
前払年金費用	5,081
退職給付引当金	△5,286

42. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)が会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から以下のとおり表

示を変更しております。

- (1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本、評価・換算差額等及び少数株主持分に区分のうえ表示しております。なお、当連結会計年度末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は518,473百万円であります。
  - (2) 純額で「繰延ヘッジ損失」又は「繰延ヘッジ利益」として「その他資産」又は「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
  - (3) 「株式等評価差額金」は「その他有価証券評価差額金」として表示しております。
  - (4) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
  - (5) 「動産不動産」については、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。
    - ①これにより、従来の「動産不動産」中の「建物土地動産」については、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他有形固定資産」として、また「建設仮払金」については、「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。
 また、「動産不動産」中の保証金権利金のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」に、保証金は、「その他資産」として表示しております。
43. 「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日)が平成17年12月27日付および平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針を適用しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。
44. 当行が付与したストック・オプションの内容

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役10名 当行の使用人10名	当行の取締役10名 当行の使用人8名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 175,000株	普通株式 268,000株
付与日	平成12年8月1日	平成13年8月1日
権利確定条件	なし	なし
対象勤務期間	なし	なし
権利行使期間	平成14年7月1日から 平成19年6月30日まで	平成15年7月1日から 平成20年6月30日まで
権利行使価格	411円	375円

## 連結損益計算書

平成18年4月 1日から  
平成19年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	192,025
資金運用収益	134,116
貸出金利息	84,508
有価証券利息配当金	47,351
コールローン利息及び買入手形利息	729
債券貸借取引受入利息	0
預け金利息	943
その他の受入利息	583
信託報酬	25
役員取引等収益	26,353
特定取引収益	473
その他の業務収益	8,957
その他の経常収益	22,099
経常費用	142,276
資金調達費用	28,771
預金利息	7,819
譲渡性預金利息	140
コールマネー利息及び売渡手形利息	4,683
債券貸借取引支払利息	2,390
借入金利息	1,142
社債利息	334
その他の支払利息	12,260
役員取引等費用	6,555
その他の業務費用	7,504
その他の経常費用	70,167
その他の経常費用	29,278
その他の経常費用	29,278
経常利益	49,748
特別利益	5,628
固定資産処分利益	248
償却債権取立利益	3,695
その他の特別利益	1,684
特別損失	1,691
固定資産処分損失	1,543
減損損失	72
その他の特別損失	75
税金等調整前当期純利益	53,685
法人税、住民税及び事業税	16,790
法人税等調整額	9,840
少数株主利益	735
当期純利益	26,319

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益金額 32円31銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 32円31銭
4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
5. 「その他の経常費用」には、貸出金償却7,460百万円、株式等償却199百万円及び債権売却損499百万円を含んでおります。
6. 「減損損失」は、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に茨城県内にある遊休資産等について計上しております。
- 上記減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は、土地は70百万円、建物は2百万円であります。
- 当行の稼働資産については、営業用店舗を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグループニングの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

## 連結株主資本等変動計算書

〔平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで〕

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	85,113	58,581	242,080	△ 15,052	370,722
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△ 5,306		△ 5,306
役員賞与			△ 50		△ 50
当期純利益			26,319		26,319
自己株式の取得			△ 34	△ 13,207	△ 13,241
自己株式の消却		△ 11	△ 6,985	6,997	—
自己株式の処分		4		87	92
土地再評価差額金取崩			46		46
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	—	△ 7	13,988	△ 6,121	7,859
当連結会計年度末残高	85,113	58,574	256,069	△ 21,174	378,581

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
前連結会計年度末残高	107,086	—	11,000	118,086	5,700	494,509
当連結会計年度変動額						
剰余金の配当						△ 5,306
役員賞与						△ 50
当期純利益						26,319
自己株式の取得						△ 13,241
自己株式の消却						—
自己株式の処分						92
土地再評価差額金取崩						46
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額(純額)	21,851	△ 791	△ 46	21,013	△ 4,572	16,441
当連結会計年度変動額合計	21,851	△ 791	△ 46	21,013	△ 4,572	24,300
当連結会計年度末残高	128,938	△ 791	10,953	139,100	1,128	518,810

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 発行済株式の種類及び株式数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	852,231	—	△15,000	837,231	
合計	852,231	—	△15,000	837,231	
自己株式					
普通株式	32,473	20,596	15,221	37,849	(注)
合計	32,473	20,596	15,221	37,849	

(注) 自己株式数の増加及び減少は次のとおりです。

単元未満株の買取請求による増加350千株、自己株式の買付による増加20,246千株。

単元未満株の買取請求による減少21千株、ストックオプション行使による減少200千株、自己株式の消却による減少15,000千株。

3. 当行の配当については、次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日定時株主総会	普通株式	2,459百万円	3円	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月21日取締役会	普通株式	2,869百万円	3.5円	平成18年9月30日	平成18年12月8日

平成19年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

- ①配当金の総額 2,797百万円  
 ②1株当たりの配当額 3.5円  
 ③基準日 平成19年3月31日  
 ④効力発生日 平成19年6月29日

なお、配当原資は、利益剰余金とする予定としております。

4. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日)が会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針を適用し、従来の連結剰余金計算書に替えて連結株主資本等変動計算書を作成しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

〔平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで〕

(単位:百万円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	53,685
減価償却費	16,305
減損損失	72
負ののれん償却額	△79
貸倒引当金の増加額	△11,063
投資損失引当金の増加額	0
その他の偶発損失引当金の増加額	138
利息返還損失引当金の増加額	5
役員賞与引当金の増加額	50
退職給付引当金の増加額	△1,354
資金運用収益	△138,374
資金調達費用	28,771
有価証券関係損益(△)	3,863
金銭の信託の運用損益(△)	△1
為替差損益(△)	△27,982
固定資産処分損益(△)	1,295
特定取引資産の純増(△)減	171
特定取引負債の純増減(△)	△28
貸出金の純増(△)減	△10,913
預金の純増減(△)	137,168
譲渡性預金の純増減(△)	6,441
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	2,210
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	12,968
コールローン等の純増(△)減	18,417
コールマネー等の純増減(△)	△48,671
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△77,505
外国為替(資産)の純増(△)減	100
外国為替(負債)の純増減(△)	△2,185
信託勘定借の純増減(△)	△1
資金運用による収入	137,452
資金調達による支出	△26,792
その他	19,232
小計	93,395
法人税等の支払額	△1,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,097
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△880,914
有価証券の売却等による収入	523,727
有価証券の償還による収入	316,141
有形固定資産の取得による支出	△16,513
有形固定資産の売却による収入	1,194
無形固定資産の取得による支出	△2,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,690
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	10,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△25,000
配当金支払額	△5,306
少数株主への配当金支払額	△0
自己株式の取得による支出	△14,509
自己株式の売却による収入	92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,724
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	3
V 現金及び現金同等物の増加額	△1,314
VI 現金及び現金同等物の期首残高	117,694
VII 現金及び現金同等物の期末残高	116,379

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、当行については現金及び日本銀行への預け金であり、連結される子会社及び子法人等については、現金及び預け金（定期預け金を除く）であります。
3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。
- |                          |             |
|--------------------------|-------------|
| 現金預け金勘定                  | 140,313 百万円 |
| 当行における日本銀行以外の他の金融機関への預け金 | △23,934 百万円 |
| 現金及び現金同等物                | 116,379 百万円 |
4. 「銀行法施行規則」(昭和 57 年大蔵省令第 10 号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第 60 号平成 18 年 4 月 28 日)により改正され、平成 18 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から以下のとおり連結キャッシュ・フロー計算書の表示を変更しております。
- (1) 「動産不動産処分損益(△)」は連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(△)」等として表示しております。
- また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

## 連結財務諸表の作成方針

### (1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結される子会社及び子法人等 9 社

会社名

常陽コンピューターサービス株式会社  
株式会社常陽リース  
常陽信用保証株式会社  
株式会社常陽クレジット  
常陽ビジネスサービス株式会社  
常陽スタッフサービス株式会社  
株式会社常陽産業研究所  
常陽施設管理株式会社  
常陽キャッシュサービス株式会社

なお、常陽トータルメンテナンス株式会社は清算終了により除外しております。

- ② 非連結の子会社及び子法人等 1 社

会社名

常陽 1 号投資事業組合

連結の範囲から除いた理由

非連結の子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### (2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 0 社

- ② 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 1 社

会社名

常陽 1 号投資事業組合

持分法を適用しない理由

持分法非適用の非連結の子法人等は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

### (3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

3 月末日 9 社

### (4) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

負ののれんの償却については、20 年間の均等償却を行っております。

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益および経常利益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	169,547	17,671	4,805	192,025	—	192,025
(2) セグメント間の内部経常収益	622	2,167	6,871	9,662	(9,662)	—
計	170,170	19,839	11,677	201,687	(9,662)	192,025
経常費用	122,518	19,260	9,878	151,657	(9,381)	142,276
経常利益	47,652	578	1,798	50,029	280	49,748
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	7,433,633	45,676	32,135	7,511,444	(66,708)	7,444,736
減価償却費	2,872	13,289	143	16,305	(0)	16,305
減損損失	72	—	—	72	—	72
資本的支出	5,746	11,295	203	17,245	—	17,245

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益および経常利益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	157,044	17,317	5,696	180,058	—	180,058
(2) セグメント間の内部経常収益	623	2,234	5,608	8,466	(8,466)	—
計	157,668	19,551	11,305	188,525	(8,466)	180,058
経常費用	116,593	18,535	10,894	146,022	(8,725)	137,296
経常利益	41,074	1,016	411	42,502	(△259)	42,761
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	7,343,485	48,823	31,360	7,423,669	(70,746)	7,352,922
減価償却費	2,760	13,380	141	16,281	(0)	16,281
減損損失	1,194	—	—	1,194	—	1,194
資本的支出	2,581	12,256	657	15,496	—	15,496

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお「その他業務」は保証業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 国際業務経常収益

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	金額(百万円)
I 国際業務経常収益	29,295
II 連結経常収益	192,025
III 国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	15.25

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	金額(百万円)
I 国際業務経常収益	26,188
II 連結経常収益	180,058
III 国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	14.54

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)であります。

## 1 株当たり情報

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	円	596.22	647.60
1株当たり当期純利益	円	29.92	32.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	29.91	32.31

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	24,815	26,319
普通株主に帰属しない金額	百万円	50	—
うち利益処分による役員賞与金	百万円	50	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	24,765	26,319
普通株式の期中平均株式数	千株	827,618	814,389
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	353	169
うち旧商法210条ノ2第2項(ストック・オプション制度)の規定により取得した自己株式	千株	353	169
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

## 重要な後発事象

該当ありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、有価証券、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため別紙形式による開示を省略しております。

## 比較貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成17年度末 (A)	平成18年度末 (B)	比 較 (B) - (A)
(資産の部)			
現金	154,302	140,106	△14,195
預金	11,998	3,541	△8,456
入金	95,197	85,237	△9,960
特定	29,342	29,170	△171
金有	2,725	2,591	△134
貸外	2,489,359	2,607,267	117,907
そ動	4,433,701	4,438,855	5,154
有無	1,084	984	△100
支貸	39,929	40,332	402
投資	82,702	—	—
資産	—	79,821	—
の	—	9,657	—
部	51,602	32,862	△18,739
合	△51,236	△39,569	11,667
計	△52	△53	0
	7,340,658	7,430,806	90,148
(負債の部)			
預金	6,146,484	6,285,281	138,796
譲渡	34,579	41,020	6,441
債一	157,118	108,447	△48,671
借取	280,759	203,254	△77,505
借定	117	89	△28
外社	80,000	67,000	△13,000
信託	2,536	350	△2,185
そ役	15,000	15,000	0
退職	17	16	△1
の延	42,219	103,449	61,229
再評	—	50	50
支	6,331	4,968	△1,362
負	412	551	138
債	22,182	39,777	17,594
の	13,088	13,056	△31
部	51,602	32,862	△18,739
合	6,852,451	6,915,175	62,723
計			
(資本の部)			
資本	85,113	—	—
資	58,581	—	—
利	58,574	—	—
任	7	—	—
当	243,099	—	—
土	55,317	—	—
株	163,432	—	—
自	24,349	—	—
評	24,721	—	—
価	9,313	—	—
の	107,079	—	—
部	△14,978	—	—
合	488,207	—	—
計	7,340,658	—	—
(純資産の部)			
資本	—	85,113	—
資	—	58,574	—
利	—	58,574	—
任	—	—	—
当	—	256,967	—
土	—	55,317	—
株	—	201,650	—
自	—	115	—
評	—	173,432	—
価	—	28,102	—
の	—	△22,403	—
部	—	378,251	—
合	—	128,905	—
計	—	△791	—
	—	9,266	—
	—	137,380	—
	—	515,631	—
	—	7,430,806	—

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較損益計算書 (主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成17年度 (A)	平成18年度 (B)	比 較 (B) - (A)
経 常 収 益	157,668	170,170	12,502
資 金 運 用 収 益	125,817	134,314	8,496
(うち貸出金利息)	(80,791)	(84,678)	(3,887)
(うち有価証券利息配当金)	(43,592)	(47,339)	(3,746)
信 託 報 酬	23	25	2
役 務 取 引 等 収 益	21,909	23,271	1,361
特 定 取 引 収 益	429	473	44
そ の 他 業 務 収 益	4,474	8,957	4,483
そ の 他 経 常 収 益	5,014	3,128	△1,886
経 常 費 用	116,593	122,518	5,924
資 金 調 達 費 用	19,037	28,660	9,623
(うち預金利息)	(3,590)	(7,827)	(4,237)
役 務 取 引 等 費 用	7,200	7,293	93
そ の 他 業 務 費 用	2,467	7,504	5,037
営 業 経 費	71,327	70,559	△768
そ の 他 経 常 費 用	16,560	8,500	△8,060
経 常 利 益	41,074	47,652	6,577
特 別 利 益	2,411	5,793	3,381
特 別 損 失	1,500	438	△1,061
税 引 前 当 期 純 利 益	41,986	53,007	11,021
法人税、住民税及び事業税	149	16,368	16,219
法人税等調整額	17,115	10,451	△6,663
当 期 純 利 益	24,721	26,186	1,465
前 期 繰 越 利 益	7,188	—	—
土地再評価差額金取崩額	△521	—	—
中 間 配 当 額	2,488	—	—
自 己 株 式 消 却 額	4,549	—	—
当 期 未 処 分 利 益	24,349	—	—

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 第116期末(平成19年3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	140,106	預金	6,285,281
現金	61,259	当座預金	148,710
預け金	78,847	普通預金	3,299,351
コ ー ル ー	3,541	貯蓄預金	56,722
買入金債権	85,237	通知預金	82,151
特定取引資産	29,170	定期預金	2,570,082
商品有価証券	3,914	その他の預金	128,263
商品有価証券派生商品	0	譲渡性預金	41,020
特定金融派生商品	265	コ ー ル マ ネ ー	108,447
その他の特定取引資産	24,989	債券貸借取引受入担保金	203,254
金銭の信託	2,591	特定取引負債	89
有価証券	2,607,267	特定金融派生商品	89
国債	760,238	借用金	67,000
地方債	320,063	借入金	67,000
社債	402,016	外国為替	350
その他の証券	321,589	売渡外国為替	302
貸出金	803,359	未払外国為替	47
割引手形	4,438,855	社債	15,000
手形貸付	51,338	信託勘定借債	16
証書貸付	508,710	その他の負債	103,449
当座貸越	3,329,625	未決済為替借	41
外国為替	549,180	未払法人税等	15,999
外 国 為 替	984	未払費用	10,122
外国他店預け	496	前受収益	2,716
買入外国為替	73	従業員預り金	1,430
取立外国為替	413	先物取引差金勘定	0
その他の資産	40,332	金融派生商品	27,275
未決済為替貸	329	その他の負債	45,861
前払費用	1,681	役員賞与引当金	50
未収収益	14,514	退職給付引当金	4,968
先物取引差入証拠金	160	その他の偶発損失引当金	551
金融派生商品	3,840	繰延税金負債	39,777
その他の資産	19,804	再評価に係る繰延税金負債	13,056
有形固定資産	79,821	支払承諾	32,862
建物	23,246	負債の部合計	6,915,175
土地	50,635	(純資産の部)	
建設仮勘定	1,846	資本金	85,113
その他の有形固定資産	4,093	資本剰余金	58,574
無形固定資産	9,657	資本準備金	58,574
ソフトウェア	7,117	利益剰余金	256,967
その他の無形固定資産	2,539	利益準備金	55,317
支払承諾見返	32,862	その他利益剰余金	201,650
貸倒引当金	△39,569	固定資産圧縮積立金	115
投資損失引当金	△53	別途積立金	173,432
		繰越利益剰余金	28,102
		自己株式	△22,403
		株主資本合計	378,251
		その他有価証券評価差額金	128,905
		繰延ヘッジ損益	△791
		土地再評価差額金	9,266
		評価・換算差額等合計	137,380
		純資産の部合計	515,631
資産の部合計	7,430,806	負債及び純資産の部合計	7,430,806

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。  
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
6. 有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |     |        |
|-----|--------|
| 建 物 | 6年～50年 |
| 動 産 | 3年～20年 |
7. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
8. 株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。
9. 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
10. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
また、自らの保証を付した私募債を引き受けたものについては、私募債の発行会社の信用リスクに応じて、上記債権と一体の方法により引き当てております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は41,219百万円であります。
11. 投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
12. 従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当期に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は50百万円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。
13. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- |          |                                                             |
|----------|-------------------------------------------------------------|
| 過去勤務債務   | その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理                |
| 数理計算上の差異 | 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理 |
14. その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
15. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
16. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適

用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当期末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から資金調達費用として期間配分しております。

なお、当期末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、2,292百万円(税効果額控除前)であります。

17. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

18. 一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

19. 消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

20. 関係会社の株式及び出資総額 3,363百万円

21. 関係会社に対する金銭債権総額 41,903百万円

22. 関係会社に対する金銭債務総額 17,064百万円

23. 有形固定資産の減価償却累計額 71,897百万円

24. 有形固定資産の圧縮記帳額 5,904百万円

25. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びオンライン端末機等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

26. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,798百万円、延滞債権額は89,126百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

27. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は2,061百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

28. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は49,554百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

29. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は146,540百万円であります。

なお、26.から29.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

30. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は51,217百万円であります。

31. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 340,120百万円

担保資産に対応する債務

預金 24,413百万円

債券貸借取引受入担保金 203,254百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券67,575百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金・敷金は3,154百万円あります。

32. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に

計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出

- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 26,194百万円
33. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金42,000百万円が含まれております。
34. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は21,702百万円であります。なお、当該保証債務に係る支払承諾および支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から相殺しております。  
 これにより、従来の方法に比べ支払承諾および支払承諾見返は、それぞれ21,702百万円減少しております。
35. 1株当たりの純資産額 645円3銭  
 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同適用指針を適用し、1株当たり純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出してしております。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は99銭減少しております。
36. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「その他の特定取引資産」中の「コマーシャル・ペーパー」、「買入金銭債権」中の「信託受益権」が含まれております。以下、39.まで同様であります。

#### 売買目的有価証券

	貸借対照表計上額 (百万円)	当期の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	28,904	37

#### 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
債券	29,856	29,770	△85	212	297
国債	—	—	—	—	—
地方債	3,404	3,548	144	144	—
社債	26,452	26,221	△230	67	297
その他	19,486	19,464	△21	15	36
外国債券	5,661	5,651	△9	4	13
その他	13,825	13,812	△12	10	22
合計	49,342	49,234	△107	227	334

#### その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	123,826	314,864	191,037	191,558	521
債券	1,460,804	1,452,462	△8,342	3,790	12,133
国債	768,310	760,238	△8,071	671	8,743
地方債	316,594	316,659	65	1,973	1,908
社債	375,900	375,564	△335	1,145	1,481
その他	819,200	844,959	25,758	29,991	4,232
外国株式	—	—	—	—	—
外国債券	678,542	676,596	△1,945	1,746	3,692
その他	140,658	168,362	27,704	28,244	539
合計	2,403,831	2,612,285	208,454	225,340	16,886

なお、上記の評価差額から繰延税金負債79,811百万円を差し引いた額128,642百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

当期において、その他有価証券で時価のある株式について9百万円減損処理を行っております。なお、こ

の株式の減損処理については、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)の趣旨に基づき、決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合を時価の著しい下落と判断し、回復可能性を勘案して減損処理を行っております。

37. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	496,397	9,223	7,527

38. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
信託受益権	6,017
子会社・子法人等株式等	
子会社・子法人等株式等	3,363
その他有価証券	
非上場株式	3,427
非上場外国証券	0
投資事業組合出資金	2,147

39. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	118,595	742,827	513,529	107,365
国債	27,164	361,815	312,869	58,388
地方債	38,543	152,179	129,340	—
社債	52,887	228,832	71,319	48,976
その他	41,461	289,955	187,193	263,462
外国債券	31,350	276,660	156,667	217,578
その他	10,111	13,294	30,525	45,883
合計	160,057	1,032,782	700,722	370,827

40. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
その他の金銭の 信託	2,151	2,591	440	440	—

なお、上記の評価差額から繰延税金負債177百万円を差し引いた額262百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

41. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,357,944百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,294,450百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

42. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度額超過額	27,255百万円
退職給付引当金損金算入限度額超過額	9,398
有価証券償却有税分	4,708
その他	14,813
繰延税金資産小計	56,177
評価性引当額	△5,896
繰延税金資産合計	50,280

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△79,989
退職給付信託設定額	△9,495
その他	△573
繰延税金負債合計	△90,058
繰延税金負債の純額	39,777

43. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号平成 17 年 12 月 9 日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号平成 17 年 12 月 9 日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」(昭和 57 年大蔵省令第 10 号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第 60 号平成 18 年 4 月 28 日)により改正され、平成 18 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から以下のとおり表示を変更しております。

(6) 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本及び評価・換算差額等に区分のうえ表示しております。なお、当期末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 516,423 百万円であります。

(7) 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」および「当期未処分利益」は「その他利益剰余金」の「固定資産圧縮積立金」、「別途積立金」および「繰越利益剰余金」として表示しております。

(8) 純額で繰延ヘッジ損失又は繰延ヘッジ利益として「その他資産」又は「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。

(9) 「株式等評価差額金」は「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

(10) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。

① 「動産不動産」中の「土地建物動産」は、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他有形固定資産」に区分表示し、「建設仮払金」は、「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。

② 「動産不動産」中の「保証金権利金」のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」中の「その他の資産」として表示しております。

44. 「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号平成 14 年 2 月 21 日)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 2 号平成 14 年 2 月 21 日)が平成 17 年 12 月 27 日付および平成 18 年 8 月 11 日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準および適用指針を適用しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

45. 当行が付与したストック・オプションの内容

	平成 12 年ストック・オプション	平成 13 年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 10 名 当行の使用人 10 名	当行の取締役 10 名 当行の使用人 8 名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 175,000 株	普通株式 268,000 株
付与日	平成 12 年 8 月 1 日	平成 13 年 8 月 1 日
権利確定条件	なし	なし
対象勤務期間	なし	なし
権利行使期間	平成 14 年 7 月 1 日から 平成 19 年 6 月 30 日まで	平成 15 年 7 月 1 日から 平成 20 年 6 月 30 日まで
権利行使価格	411 円	375 円

第 1 1 6 期 ( 平成 1 8 年 4 月 1 日 から  
平成 1 9 年 3 月 3 1 日 まで ) 損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	金 額	額
経常収益		170,170
資金運用収益	134,314	
貸出金利息	84,678	
有価証券利息配当金	47,339	
コールローン利息	729	
債券貸借取引受入利息	0	
預け金利息	942	
その他の受入利息	625	
信託報酬	25	
役員取引等収益	23,271	
受入為替手数料	7,193	
その他の役員収益	16,077	
特定取引収益	473	
商品有価証券収益	305	
特定金融派生商品収益	55	
その他の特定取引収益	112	
その他業務収益	8,957	
外国為替売買益	201	
国債等債券売却益	8,248	
金融派生商品収益	506	
その他の業務収益	1	
その他経常収益	3,128	
株式等売却益	975	
金銭の信託運用益	2	
その他の経常収益	2,150	
経常費用		122,518
資金調達費用	28,660	
預金利息	7,827	
譲渡性預金利息	147	
コールマネー利息	4,683	
債券貸借取引支払利息	2,390	
売渡手形利息	0	
借入金利息	1,142	
社債利息	334	
金利スワップ支払利息	12,123	
その他の支払利息	11	
役員取引等費用	7,293	
支払為替手数料	1,374	
その他の役員費用	5,919	
その他業務費用	7,504	
国債等債券売却損	7,504	
営業経費	70,559	
その他経常費用	8,500	
その他の偶発損失引当金繰入額	400	
投資損失引当金繰入額	0	
貸出金償却	6,036	
株式等売却損	23	
株式等償却損	331	
金銭の信託運用損	0	
その他の経常費用	1,706	
経常利益		47,652
特別利益		5,793
固定資産処分益	248	
貸倒引当金戻入益	2,382	
償却債権取立益	3,162	
特別損失		438
固定資産処分損失	366	
減損損失	72	
税引前当期純利益		53,007
法人税、住民税及び事業税		16,368
法人税等調整額		10,451
当期純利益		26,186

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額 585 百万円  
 役員取引等に係る収益総額 74 百万円  
 その他業務・その他経常取引に係る収益総額 36 百万円

関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額 15 百万円  
 役員取引等に係る費用総額 738 百万円  
 その他業務・その他経常取引に係る費用総額 6,740 百万円  
 その他の取引に係る費用総額 15 百万円

3. 1株当たり当期純利益金額 32円 12銭

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 32円 11銭

5. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

6. 従来は損益計算書の末尾において当期末処分利益の計算を表示しておりましたが、当期より株主資本等変動計算書を作成し、資本金、準備金及び剰余金の状況を表示しております。なお、これにともない、利益処分計算書は当期より作成していません。

7. 「減損損失」は、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に茨城県内にある遊休資産等について計上しております。上記減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は、土地は70百万円、建物は2百万円であります。稼動資産については、営業用店舗を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグルーピングの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

8. 関連当事者との取引

子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子法人等	常陽信用保証株式会社	(所有)直接5	役員の兼任	当行の住宅ローン債権等に対する被保証残高	879,119	—	—
				保証料の支払	738	—	—
				代位弁済受入額	1,720	—	—

(注) 保証料については、一般の市場実勢を勘案し合理的に決定しております。なお、被保証のうち、住宅ローン債権等に関する被保証776,603百万円については住宅ローン債権等の債務者が保証料を支払っております。

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員の子親者が議決権の過半数を所有している会社	ウスイ設備工業(株)	なし	なし	資金の貸付	10	貸出金	13
				債務保証	2	支払承諾	2
役員の子親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ららら	なし	なし	資金の貸付	—	貸出金	6

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 一般の取引先と同様、市場金利動向等を勘案のうえ、利率を合理的に決定しております。

## 第116期〔平成18年4月1日から平成19年3月31日まで〕株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
前事業年度末残高	85,113	58,574	7	58,581	55,317	—	163,432	24,349	243,099	△14,978	371,815
当事業年度変動額											
剰余金の配当								△5,329	△5,329		△5,329
役員賞与								△50	△50		△50
当期純利益								26,186	26,186		26,186
固定資産圧縮積立金の積立						115		△115	—		—
別途積立金の積立							10,000	△10,000	—		—
自己株式の取得									—	△14,509	△14,509
自己株式の消却			△11	△11				△6,985	△6,985	6,997	—
自己株式の処分			4	4					—	87	92
土地再評価差額金取崩額								46	46		46
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)											
当事業年度変動額合計	—	—	△7	△7	—	115	10,000	3,752	13,868	△7,424	6,435
当事業年度末残高	85,113	58,574	—	58,574	55,317	115	173,432	28,102	256,967	△22,403	378,251

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
前事業年度末残高	107,079	—	9,313	116,392	488,207
当事業年度変動額					
剰余金の配当					△5,329
役員賞与					△50
当期純利益					26,186
固定資産圧縮積立金の積立					—
別途積立金の積立					—
自己株式の取得					△14,509
自己株式の消却					—
自己株式の処分					92
土地再評価差額金取崩額					46
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	21,826	△791	△46	20,988	20,988
当事業年度変動額合計	21,826	△791	△46	20,988	27,424
当事業年度末残高	128,905	△791	9,266	137,380	515,631

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 当行の自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位：千株)

	前事業年度末株 式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末株 式数	摘要
自己株式					
普通株式	32,255	20,815	15,221	37,849	(注)
合計	32,255	20,815	15,221	37,849	

(注) 自己株式の増加及び減少は、次のとおりであります。

単元未満株の買取請求による増加 350 千株、自己株式の買付による増加 20,465 千株。

単元未満株の買増請求による減少 21 千株、ストックオプション行使による減少 200 千株、

自己株式の消却による減少 15,000 千株。

3. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第 6 号平成 17 年 12 月 27 日) および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 9 号平成 17 年 12 月 27 日) が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準および適用指針を適用し、株主資本等変動計算書を作成しております。

## 役員の変動

### 1. 退任取締役

平成19年6月28日開催の株主総会の終結をもって退任予定

専務取締役	江橋	上	(財団法人常陽藝文センター理事長 就任予定)
常務取締役	黒崎	邦雄	(常陽コンピューターサービス株式会社 並びに 常陽キャッシュサービス株式会社取締役社長 就任予定)
常務取締役	黒古	一雄	(常陽ビジネスサービス株式会社取締役社長 就任予定)
常務取締役	内田	光男	(株式会社常陽リース取締役社長 就任予定)

### 2. 新任取締役候補

平成19年6月28日開催の株主総会において次の通り選任の予定

取締役	舘野	孝男	(現 執行役員 本店営業部長)
取締役	小室	和夫	(現 執行役員 市場金融部長)
取締役	川又	幹夫	(現 執行役員 東京営業部長)
取締役	羽方	亨	(現 執行役員 土浦支店長兼土浦法人部長)
取締役	平岡	悦雄	(現 執行役員 ほくとう事業部長)

### 3. 役付取締役の変動

平成19年6月28日開催の株主総会終了後の取締役会において次の通り選任の予定

取締役会長		澁谷	勲	(再任)
取締役副会長		河原	雄	凶 (現 代表取締役 取締役副頭取)
代表取締役	取締役頭取	鬼澤	邦夫	(再任)
代表取締役	専務取締役	遠山	勤	(現 常務取締役)
常務取締役		保立	武憲	(再任)
常務取締役		宮永	芳行	(再任)
常務取締役		寺門	一義	(再任)
常務取締役		舘野	孝男	(現 執行役員 本店営業部長)
常務取締役		小室	和夫	(現 執行役員 市場金融部長)
常務取締役		川又	幹夫	(現 執行役員 東京営業部長)
常務取締役		羽方	亨	(現 執行役員 土浦支店長 兼土浦法人部長)
常務取締役		平岡	悦雄	(現 執行役員 ほくとう事業部長)